

企画提案書等作成要領

1 企画提案書

以下に示す事項を漏れなく記載すること。

(1) 本件業務委託に関すること (15 ページ以内)

ア 法人概要

- (ア) 法人種別
- (イ) 設立年月日
- (ウ) 法人設立の目的及び理念
- (エ) 総従業員数及び内訳（職種別人数、組織図など）

イ 業務実績

- (ア) 短期入所、障害者（児）宿泊事業に関する業務実績
- (イ) (ア) における独自の取組や工夫について
- (ウ) (ア) 以外の業務実績

ウ 運営体制

(ア) 施設長・支援員の配置予定者

年齢、短期入所・宿泊事業の従事年数、保有資格、常勤・非常勤の別を示すこと。
※氏名は明記せず、「施設長」「支援員 A」のように記載すること。

(イ) 曜日・時間帯別の配置予定人数

縦軸に曜日、横軸に 0 時～24 時を設定し、各時間帯における施設長・支援員の配置予定人数を表形式で示すこと。（いずれの時間帯も利用者が 2 人以上で、特段の配慮を要する者がいない場合を前提とする。）

(ウ) バックアップ体制

支援員の急病、交通機関の大幅な遅延、その他緊急・不測の事態が生じた場合に、施設の円滑な運営を維持するため、法人として代替人員の確保等にどのように対応するかを示すこと。

(エ) 研修計画

本業務委託の履行にあたり、実施予定の研修について、目的・時期・内容・実施時間・講師等の計画を示すこと。

エ 運営方法

【別紙 1】仕様書（案）「6 業務内容」の各業務（福祉避難所業務を除く）について、それぞれ以下に示す事項を記載すること。

(ア) 知的障害者（児）緊急一時保護事業

- ・利用者、運営者の立場から捉えた重視すべきポイント
- ・想定される課題やリスクとそれらへの対応策
- ・トラブルや苦情が発生した場合の対応策
- ・独自に取り組めること、工夫できること（仕様書（案）に記載のない事項につ

いての提案も可)

(イ) 自立生活体験事業

(ア) に同じ

(ウ) 施設維持管理業務

- ・利用者の安全安心を確保するために重視すべきポイント
- ・想定される課題やリスクとそれらへの対応策（事故発生時の対応を含む）
- ・近隣との関係性において配慮すべき事項
- ・独自に取り組めること、工夫できること（仕様書（案）に記載のない事項について
いての提案も可)

(エ) 災害対策業務

- ・災害発生時の対応として重視すべきポイント
- ・想定される課題やリスクとそれらへの対応策
- ・独自に取り組めること、工夫できること（仕様書（案）に記載のない事項について
いての提案も可)

オ 個人情報保護

(ア) 施設内での個人情報の取扱において重視すべきポイント

(イ) 個人情報データ管理におけるセキュリティ対策

(ウ) 想定される課題やリスクとそれらへの対応策

(2) 自主事業に関すること（5ページ以内）

ア 放課後等の支援の充実について

(ア) 提案事業（サービス）の概要

- ・内容
- ・対象
- ・定員
- ・実施日及び実施時間
- ・利用料（利用者負担）
- ・運営主体
- ・連携先、関連団体等

(イ) 提案理由

- ・当該事業（サービス）が必要な理由や背景
- ・実施時の利用見込み
- ・区の障がい福祉施策との関連性

イ 集いの場づくりについて

(ア) 提案事業（サービス）の概要

- ・想定しているイベントや会合等の目的、主な対象、人数規模、実施時期や回数、参加者負担、運営主体、連携先等を可能な範囲で具体的に示すこと。

(イ) 提案理由

- ・当該事業（サービス）が必要な理由や背景
- ・当該事業（サービス）の実施効果

・区の障がい福祉施策との関連性

2 見積書・収支計画書

以下の点に留意して作成すること。

(1) 本件業務委託に関すること

- ア 【様式5-1】見積書「令和8年度分（6か月分）」と【様式5-2】見積書「令和9年度分（1年分）」の2種類を作成すること。
- イ 各様式ともに、人件費・事業費・管理費に分けて記載すること。
- ウ 【別紙1】仕様書（案）に示したとおり、以下の経費は区又は利用者若しくは保護者が負担するので、これらを見積金額に含めないこと。
 - (ア) 施設に付帯する設備の更新・修繕工事・修理に関する経費
 - (イ) 敷地内の樹木剪定費
 - (ウ) 施設内の設備等保守点検費
 - (エ) 光熱水費
 - (オ) 電話料金及びインターネット接続費
 - (カ) テレビ受信料
 - (キ) 事業の運営に最低限必要な備品購入費
 - (ク) 施設に係る（ア）以外の工事費
 - (ケ) 廃棄物処理費
 - (コ) 日常清掃に関する経費
 - (サ) 定期清掃に関する経費
 - (シ) 利用期間中の食事代及び送迎費（送迎に伴う交通費を含む。）

(2) 自主事業に関すること

- ア 事業ごとに収支計画書（様式任意）を作成すること。
 - ※（1）と同様に、「令和8年度分（6か月分）」と「令和9年度分（1年分）」の2種類を作成すること。
- イ 金額は万円単位の概算によるものとする。
- ウ 【別紙1】仕様書（案）に示したとおり、以下の経費は区が負担するので、これらを収支計画書に含めないこと。
 - (ア) 施設に付帯する設備の更新・修繕工事・修理に関する経費
 - (イ) 敷地内の樹木剪定費
 - (ウ) 施設内の設備等保守点検費